

運用報告書(全体版)

第52期<決算日2025年9月22日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<u> ヨノァノト</u>	の江祖のは次の通りです。
商品分類	
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産 の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市沢動向に応じて変化させます。 「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ボートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関(*)による格付け(銘柄格付け、銘柄格付けがない場合は発行体格付け)がBBB-(またはBaa3)以上の債券を投資対象とします。 (*)格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、Moody's、またはS&Pによる格付けを基準とします。 格付けがBBB(またはBaa)の債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下 とします。
分配方針	決算日 (原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。) 等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで お客さまのお取引内容につきましては、購入された 販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼 申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン (短期コース)」は、2025年9月22日 に第52期の決算を行いました。ここ に、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう お願い申し上げます。

アセットマネジメント One 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 https://www.am-one.co.jp/

■最近5期の運用実績

	基	準 価	額	NOMURA – E	P I 国債短期	債券組入	新株予約権付社債	債券先物	純資産
) 決 算 期	(分配落)	税込み 分配金	期 中騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中騰落率	比率	(転換社債) 比 率	比率	総額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
48期(2023年9月21日)	10,016	0	0.0	221.58	△0.2	97.1	_	△13.1	19,951
49期(2024年3月21日)	10,013	0	△0.0	221.17	△0.2	94.4	_	△13.0	19,047
50期(2024年9月24日)	10,039	0	0.3	221.08	△0.0	94.8	_	△9.3	18,676
51期(2025年3月21日)	10,057	0	0.2	219.69	△0.6	96.5	_	△7.9	17,534
52期(2025年9月22日)	10,098	0	0.4	220.43	0.3	96.5	ı	△7.3	18,511

- (注1) 債券先物比率は、買建比率 売建比率です。
- (注2) NOMURA-BPI 国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。
- (注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

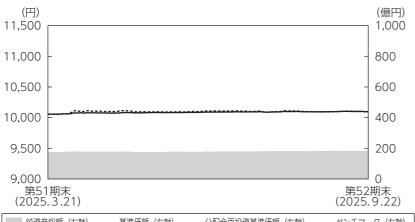
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準	価 額	NOMURA-	BPI国債短期	債券組入	新株予約 権付社債 (転換社債)	債券先物 比 率
年月日		騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率	比。率	(転換社債) 比 率	比 率
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2025年3月21日	10,057	_	219.69	_	96.5	_	△7.9
3月末	10,060	0.0	219.84	0.1	96.4	_	△7.9
4月末	10,075	0.2	220.66	0.4	93.2	_	△7.1
5月末	10,082	0.2	220.49	0.4	96.2	_	△7.0
6月末	10,091	0.3	220.77	0.5	95.9	_	△7.0
7月末	10,093	0.4	220.59	0.4	92.9	_	△7.6
8月末	10,096	0.4	220.51	0.4	94.5	_	△7.5
(期 末)							
2025年9月22日	10,098	0.4	220.43	0.3	96.5	_	△7.3

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 債券先物比率は、買建比率 売建比率です。

■当期の運用経過(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

基準価額等の推移



第52期首: 10,057円 第52期末: 10.098円

(既払分配金0円)

黱 落 率: 0.4% (分配金再投資ベース)

純資産総額(右軸) ―― 基準価額(左軸) ―― 分配金再投資基準価額(左軸) ---- ベンチマーク(左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すも のです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なり ます。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、米国との関税交渉の進展を背景に景気後退懸念が緩和 され、日銀による追加利上げの可能性が意識される中で緩やかに上昇しましたが、ファンドではデュ レーション*の短期化や保有する事業債の銘柄選択が奏功し、基準価額は上昇しました。 ※金利変動に対する債券価格の変動性。

投資環境

長期金利(10年国債利回り)は、2025年4月上旬に一時1.1%台まで大幅に低下する場面もありま したが、米中の関税問題の一時停止から投資家の警戒感が和らいだことや、国内外の堅調な経済・物価 情勢などを踏まえて日銀の追加利上げ観測が徐々に復活したことなどから、緩やかに上昇基調に復し、 期末は1.65%となりました。

ポートフォリオについて

安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリ オを保持し、デュレーションは金利上昇傾向の継続を想定してベンチマーク対比で短期化して運用しま した。

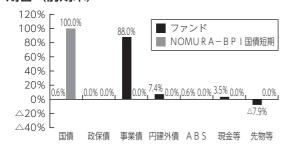
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

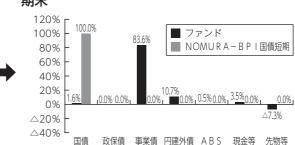


(注) 格付については、格付機関(R & I 、 J C R 、Mood y 's または S & P) による上位のものを採用し、+・ー等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比 期首(前期末)



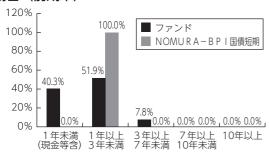
期末



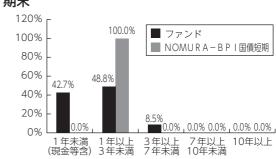
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債、ユーロ円債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首(前期末)



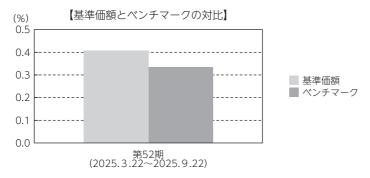
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.33%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.07%上回りました。信託報酬はマイナスに寄与しましたが、事業債の 高位組入れやデュレーション短期化などが奏功しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期 2025年3月22日 ~2025年9月22日
当期分配金(税引前) 対基準価額比率	-円 -%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	782円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短中期の事業債については堅調な企業業績と投資家の根強い需要から、概ね安定した環境の継続を見込みますが、米国トランプ政権の政策、欧米の金融政策、日銀の今後の利上げ見通し、地政学リスク等がグローバル経済や個別企業業績に与える影響に留意しながら、投資銘柄の選別に注力します。加えて、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物による機動的なヘッジ戦略もあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

■1万口当たりの費用明細

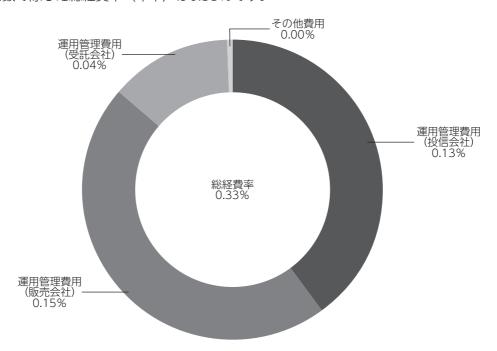
	第5	2期	
項目	(2025年3 ~2025年	月22日 9月22日)	項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	17円	0.167%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
			期中の平均基準価額は10,087円です。
(投信会社)	(7)	(0.067)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価
			額の算出等の対価
(販売会社)	(8)	(0.078)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、
			口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行
			等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	17	0.168	

- (注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 計算期間における信託報酬率(年率)は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率(年率)を乗じた額です。 2025年3月21日のベンチマーク単利利回りは0.82%であったため、信託報酬率は0.330%(税抜0.30%)を適用しています。 なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.33%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

(1) 公社債

						買	付	額	売	付	額
								千円			千円
玉	内	玉	債	証	券		1,49	92,851		1,0	95,635 (-)
	ГЛ	社	債	± =	券		4,29	90,948		1,9 (1,7	97,467 54,000)

- (注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。
- (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
- (注4) 社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

括	種類		買		建		売	建		
	块	別	新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
国内			百万円		Ē	5万円	百万円		Ĕ	万円
内	債券先物	取引	_			_	2,754		2,7	73

⁽注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等(2025年3月22日から2025年9月22日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決	算	期		当		期						
区		分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C				
公	社	債	百万円 5,783	百万円 596	% 10.3	百万円 3,093	百万円 398	% 12.9				

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種		類	当		期
生		規	買	付	額
					百万円
公	社	債			2,600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

											<u></u>	í			期			末				
≥	<u> </u>		2	分	額面	全 \$	湏	評	/ 	額	組	٦	比率	-	うち B 以下組入	B 格		残 存 期	目間	別組	入比	率
					額面	金	以	計	価	싒	加出	人	山 平		人下組入	比率	5	年以上	2 1	年以上	2 年	未満
						千F	9			千円			%			%		%		%		%
玉	債		証	券	70	00,00	0		692,	060			3.7			_		_		2.7		1.1
普	通	社	債	券	17,26	52,00	0	17	,167,	223			92.7			6.4		23.4		32.7		36.6
<u></u>	ì		Ī	計	17,96	52,00	0	17	,859,	283			96.5			6.4		23.4		35.4		37.6

- (注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
- (注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。
- (注3) 普通社債券にはユーロ円債を含む場合があります。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	当		期	末
如	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
31回 インドネシア共和国円貨債	0.9900	200,000	198,304	2027/05/27
157回 利付国庫債券(5年)	0.2000	200,000	196,286	2028/03/20
161回 利付国庫債券(5年)	0.3000	100,000	98,148	2028/06/20
35回 インドネシア共和国円貨債	1.5600	200,000	199,322	2028/07/03
小計	_	700,000	692,060	_
(普通社債券)	%	千円	千円	
┃22回 ポケットカード社債	0.3000	100,000	99,937	2025/10/29
26回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.9500	400,000	400,528	2025/11/12
1回 アステラス製薬社債	0.2600	100,000	99,914	2025/12/05
5回 神奈川中央交通社債	0.4500	200,000	199,762	2025/12/08
14回 森永乳業社債	0.7740	200,000	200,022	2025/12/10
4回 ヤマタネ社債	0.5000	200,000	199,754	2025/12/12
┃4回 ファーストリテイリング社債	0.7490	100,000	100,020	2025/12/18
1回 国際石油開発帝石	0.0800	100,000	99,667	2026/03/16
┃ 2回 高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	99,700	2026/03/19
61回 日産自動車社債	0.3300	100,000	98,894	2026/03/19
25回 トヨタ自動車社債	0.1000	500,000	498,210	2026/03/27
25回 ジャックス社債	0.4000	100,000	99,665	2026/04/16
315回 北陸電力社債	0.2700	200,000	199,300	2026/04/24
┃6回 サントリーホールディングス社債	0.2200	200,000	199,114	2026/06/02
36回 大和証券グループ本社社債	0.2300	100,000	99,448	2026/06/02
┃19回 キリンホールディングス社債	0.0900	300,000	298,377	2026/06/03
17回 トヨタ自動車社債	0.0900	200,000	198,886	2026/06/03
10回 日本航空社債	0.5800	300,000	298,569	2026/06/10
7 4 回 東京急行電鉄社債	1.8820	400,000	402,844	2026/06/16

<i>₩</i>	当						期				
超	利	率	額	面 :	金 額	頁	評	価	額	償 還 年 月	
(普通社債券)		%			千				千円		
11回 楽天カード社債	1.6800				0,000				965	2026/06/	
17回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.3400				0,000			297,		2026/07/	31
56回 ソフトバンクグループ社債	1.3800			298	3,000			296,		2026/09/	17
27回 NTTファイナンス社債	0.4200				0,000				348	2026/09/	18
7回 三井住友海上火災保険社債	0.1900)			0,000				925	2026/11/	13
23回 ポケットカード社債	0.2000				0,000			197,		2026/12/	
36回 KDDI社債	0.7680				0,000				684	2026/12/	04
┃ 1回 三井住友 F G期限前償還条項付無担保社債	0.8550)		100	0,000				930	2027/01/	27
22回 JERA社債	0.5000)			0,000				045	2027/02/	25
6回 プレミアムウォーターホールディングス社債	1.5000)			0,000				968	2027/02/	26
11回 日本航空社債	0.7000)			0,000				943	2027/03/	01
5回 兼松社債	0.4200)			0,000			98,	634	2027/03/	03
10回 三菱HCキャピタル社債	0.6880)			0,000			,	130	2027/05/	28
31回 パナソニックHD社債	1.0960)			0,000			199,	426	2027/07/	16
53回 東京電力パワーグリッド社債	0.9000				0,000			,	104	2027/07/	21
24回 LINEヤフー社債	0.9930)		100	0,000			98,	938	2027/09/	10
86回 アコム社債	0.7880)			0,000			396,		2027/09/	10
┃ 12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債	0.7930)			0,000			297,		2027/09/	17
44回 フランス相互信用連合銀行 (BFCM) 円貨社債 (2024)	0.9330				0,000			296,		2027/10/	15
13回 三菱HCキャピタル社債	0.7580			100	0,000			98,		2027/10/	
8回 東京電力パワーグリッド社債	0.8100			100	0,000			98,	716	2027/10/	22
12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3770				0,000			200,		2027/12/	
26回 旭化成社債	0.8410			200	0,000			198,		2027/12/	03
9回 プレミアムウォーターホールディングス社債	2.1210			100	0,000			99,	338	2027/12/	10
23回 セイコーエプソン社債	0.9210)		200	0,000			198,	492	2027/12/	10
90回 ホンダファイナンス社債	0.8610				0,000			198,		2027/12/	
70回 アイフル社債	1.3700				0,000				378	2028/01/	
11回 東京電力パワーグリッド社債	0.7900				0,000				458	2028/01/	
1回 オムロン社債	0.9400				0,000				494	2028/01/	
23回 積水ハウス社債	1.0570				0,000			199,		2028/02/	
29回 パナソニック社債	1.2400				0,000				773	2028/02/	
10回 SCSK社債	1.2740				0,000				922	2028/03/	
5回 日本化薬社債	1.2400				0,000				876	2028/03/	
35回 イオンモール社債	0.7600				0,000				010	2028/04/	
45回 大和証券グループ本社社債	1.2880				0,000			199,		2028/05/	
25回 キリンホールディングス社債	1.1820				0,000			299,		2028/05/	
35回 SBIホールディングス社債	1.1500				0,000				203	2028/06/	
2 4回 富士フイルムホールディングス社債	1.1070				0,000			199,		2028/06/	
8回 ヤマハ発動機社債	1.2170				0,000			199,		2028/06/	
41回 BPCE SA円貨社債	1.3480				0,000			198,		2028/07/	
26回 LINEヤフー社債	1.4730				0,000			198,		2028/07/	
8回 三井住友海上火災保険社債	1.1270				0,000			,	573	2028/07/	
12回 センコーグループHD社債	1.3070				0,000			497,		2028/07/	
3回 T&Dホールディングス社債	1.2340)		100	0,000			99,	874	2028/09/	04

Δ <i>h</i> + -	当		期				
3 柄	利 率	額面金	額評	価 額	償 還 年 月 日		
(普通社債券)	%		千円	千円			
30回 商船三井社債	1.4540	500,00	00	499,230	2028/09/04		
44回 SBIホールディングス社債	1.5700	100,00	00	99,819	2028/09/15		
71回 アイフル社債	1.5350	100,00	00	99,846	2028/09/21		
┃ 18回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	1.5620	300,00	00	299,070	2029/01/17		
10回 HSBC HD PLC期限前償還条項付円貨社債 (2025)	1.6390	300,00	00	299,040	2029/09/11		
9回 イチネンHD社債	1.5000	200,0	00	195,158	2029/09/12		
17回 日東紡績社債	1.1690	100,00	00	97,741	2029/10/22		
6回 神奈川中央交通社債	1.3430	100,00	00	98,231	2029/11/29		
1回 損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	464,0	00	461,633	2046/08/08		
1回 日本生命9回劣後ローン流動化社債	1.8240	100,00	00	99,170	2054/08/02		
1回 東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	300,00	00	299,826	2055/12/17		
4回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	200,0	00	200,640	2056/02/04		
1回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	1.6600	100,00	00	100,080	2056/03/15		
5回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	300,00	00	300,690	2056/06/21		
2回 森ビル劣後社債	1.1700	300,00	00	299,085	2056/10/19		
1回 東北電力期限前償還条項付劣後社債	1.5450	300,00	00	299,220	2057/09/14		
1回 日本航空劣後社債	1.6000	100,00	00	96,990	2058/10/11		
4回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	100,00	00	97,090	2059/06/13		
2回 積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	100,00	00	98,740	2059/07/08		
2回 損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	100,00	00	99,490	2076/08/08		
3回 日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.2400	100,00	00	96,044	2079/09/12		
┃1回 アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	300,00	00	299,970	2080/10/15		
1回 九州電力劣後社債	0.9900	400,0	00	399,968	2080/10/15		
1回 丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,0	00	199,710	2081/03/04		
7回 三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.5100	100,00	00	99,208	2081/09/13		
1回 パナソニック劣後社債	0.7400	200,0	00	198,266	2081/10/14		
2回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	600,0	00	592,350	2084/06/25		
小計	_	17,262,0	00 1	7,167,223	_		
合 計	_	17,962,0	00 1	7,859,283	_		

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

	3 柄			別	当			東					
	亚白			TIYJ			ניס	買	建	額	売	建	額
国内	₽	#0		/主	1 m	進	H/m			百万円			百万円
ΡŊ	攵	期	玉	債	標	华	物						1,358

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

項			<u>\</u>	当	期		末
		Н	評	価	額	比	率
					千円		%
公	社	債		17,859	9,283		96.3
コール	・ローン等、	その他		691	,490		3.7
投資	信 託 財 産	総額		18,550),773		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月22日)現在

								(20234	-,3-	
IJ	Į.					B		៕	期	末
(A)	資						産	18,55	0,773	,826円
	\Box	_	ル] —	- ン	等	63	34,177	,509
	公		社		債	(評価	額)	17,85	59,283	,800
	未		収		入		金	9,594,500		
	未		収		利 息			3	38,420	,512
	前		払		費		用		1,977	,696
	差	入	委	託	証	拠	金		7,319	,809
(B)	負						債	3	8,847	,423
	未	拉	4	解	Á	约	金		8,680	,391
	未	払	信		Æ	報	酬	3	30,015	,045
	そ	\mathcal{O}	他	未	払	費	用		151	,987
(C)	純	資	産	総	額	į(A –	B)	18,51	1,926	,403
	元						本	18,33	32,036	,391
	次	期	繰	越	損	益	金	17	79,890	,012
(D)	受	益	権	#	窓		数	18,33	32,036	,391□
1万口当たり基準価額(C/D)							D)		10	,098円

(注) 期首における元本額は17,435,741,172円、当期中における追加設定元本額は3,029,298,157円、同解約元本額は2,133,002,938円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2025年9月22日

			_		
項				当	期
(A) 配	当 等	収	益	86,068	3,933円
受	取	利	息	85,884	4,598
	の他単	_	金		4,335
(B) 有 価		買 損	益	7,359	-
売	買		益	36,797	
売			損	△29,438	
(C) 先 物		取引損	益	4,675	
取	引		益	17,753	
取	<u></u> 引		損	△13,078	
(D)信	託報	酬	等	\triangle 30,167	,
	員益金(A+			67,936	
(F)前 期		損益	金	21,719	,
(G) 追 加			金	90,233	
(00	当上等工机		額)	(1,139,019	. ,
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	買損益		額)	$(\triangle 1,048,786)$	
(H) 合		(E+F+		179,890	
次 期				179,890	
追加			金	90,233	
, , , ,			額)	(1,139,019	
(50 5	· ,,,	相当積立	額)	(\(\triangle 1,048,786	,
分配 繰	5 年 1佣 越 損	付が	金金	295,670 △206,013	
	/22]只	ш	717		J,+ZU

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の 評価換えによるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3)(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項目		当	期
(a) 経費控除後の配当等収	益	59,60	3,396円
【(b) 経費控除後の有価証券売買等損	益		0
┃(c)収 益 調 整	金	1,139,01	9,411
┃(d)分配準備積立	金	236,06	6,654
(e) 当期分配対象額(a+b+c+	d)	1,434,68	9,461
(f) 1万口当たり当期分配対象	額	7	82.61
(g)分 配	金		0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配	金		0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。